

諸外国の復興事例から東日本大震災に活かすべき 教訓ーインドネシア・スマトラ沖地震の復興戦略 を中心にー

日時：平成 23 年 7 月 21 日(木曜日)15 時～17 時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

講師：三石 誠司氏（宮城大学食産業学部教授）

講演要旨

1. はじめに：何故、今、スマトラ沖地震なのか？

大地震による津波被害という意味では、2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震が、マグニチュード 9.3 と東日本大震災と似通った規模の災害ですが、死者・行方不明者が 30 万人、被災者が 500 万人にのぼり、被害の範囲もインドネシア、スリランカ、タイなど 10 ヶ国程度に及びました。主権が異なる複数の国々が、こうした災害からどのようにして復興してきたか、その際何を行うべきか、さらに重要なのは「何をしてはいけないのか」について、教訓を学ぶことが重要です。

また、原発事故という点では、チェルノブイリ事故等の前例もありますが、日本の対応を世界が注視しています。

2. 世界では災害の復旧・復興時に何が、どのように行われているのか？

スマトラ沖地震では、震災から 50 日後の 2005 年 2 月 17 日には、UNDP（国連環境計画）が中心となり、津波災害を受けた各国や関係者が協議して、国際的な原則原案を作成しました。この 12 項目で構成されている「カイロ原則」では、例えば、第 1 原則は、「地域ごとの早期警戒システムを構築し、科学的根拠に基づくマッピングされた“基準線（reference line）”を作り、各国において建築の制限、緑地帯および他の非建築地域の仕組みを適用することにより、自然災害に対する沿岸コミュニティの脆弱性を減少させる。個別地域における意思決定ではパブリック・エンゲージメントを含み、統合された沿岸地域管理というコンセプトを用いて、迅速なアセスメント、ゾーニング、そして計画のプロセスを以下の個別内容に適用する。」という内容です。我が国においても、被災し

た宮城県、岩手県等で異なる「沿岸地域管理」が決定されると困るので、まずこのような復興の基本方針が策定されるべきだと考えます。

スマトラ沖地震では、復旧・復興の大枠となる「カイロ原則」以降、迅速環境アセスメント、地域戦略枠組みを決定、コンソーシアムを作り判断基準を明確化、各国で具体策の展開と、共有されたビジョンに基づく具体策が矢継ぎ早に実施されました。まさに、MBA におけるビジネスプランと同様な管理がなされました。

2004～2007 年の復興活動からの教訓として、

- 新たなリスクを創り出さないこと、
- 早い段階での被害状況の全体的な把握、
- 迅速かつ現場ベースでの意思決定、
- 事前かつ明確なコミュニケーション、
- 各地で出現する類似課題への戦略的な対応、
- 環境に配慮した安全な技術や管理手法の活用、
- 自然やエコシステムを理解するため、一層の科学知識と技術が必要、
- 復興に携わる人材育成と訓練

の重要性が、UNEP の報告書で指摘されています。

東日本大震災復興構想会議が「復興への提言」を策定しましたが、現地での復興へ向けて、より具体性を深めることが望まれます。

3. わが国のフードシステムの「盲点」は何か？

世界中で発生したマグニチュード 7 以上の地震の 10% が日本で発生し、また世界の活火山数約 800 のうち、日本に 108、うち東北地方に 18 と集中しています。それにも関わらず、わが国のフードシステムは、「What if 思考」がなく、安全に対する「根拠なき盲信」をもとに、あくまでも平常時を想定したビジネス・モデルであったと言わざるを得ないと考えます。

第 1 のボトルネックとして、平常時のみを想定したビジネス・モデルという点を指摘できますが、震災でサプライチェーンを含むインフラが喪失した場所について、外食、中食、コンビニ、その他の企業や行政は、何が根本的な間違いであったかを真摯に問い直すべきです。例えば、旧浜街道が津波浸水地域の外側にあるように、過去の歴史から学ぶことも重要です。昭和初期に寺田寅彦が書いた「天災と国防」も危機管理の参考となります。

第 2 のボトルネックとして、異常時における食

料の需給とロジスティックがあげられます。震災発生後、3月11日から4月20日までの約40日間に供給された緊急支援食料は2,620万食で、マクロでみればほぼその間の避難者累計約850万人の必要量と均衡しています。道路等の早期復旧、緊急物資輸送トラックの優先等のロジスティック面での対応が重要な鍵となります。

第3のボトルネックとして、見直される補完的プレーヤーの役割があげられます。大手スーパーやコンビニ等の、サプライチェーンが長いところがダウンしている間に、中小零細の町の商店が震災後に活躍していました。今回を契機に、全国チェーンと地場の中小零細商店は、必ずしも競合関係にあるだけではなく、補完的な関係にもあることがわかりました。

4. わが国の復興構想の「盲点」は何か？「何をしてはならないか」

ハーバード大学のマイケル・ポーター教授によれば、どのような戦略も差別化、低コスト化、集中の3基本戦略に集約されると指摘されています。ただし、それぞれの基本戦略を実行するには、それぞれ違った経営資源や熟練が必要とされ、組織のあり方、管理手順、新製品等の開発体制などの面でも異なります。

復興構想会議の「復興への提言」において、農業復興の方向として、高付加価値化、低コスト化、農業経営の多角化の3つの戦略が示されています。具体的な復興策の展開に当たっては、被災地は、地形、風土、文化など地域資源も多様であることから、地元での徹底的な話し合いにより、自らの戦略を策定していく必要があります。ポーター教授の指摘を踏まえれば、同じ地域で、3つの異なる戦略を全て実行しようとしても上手くいかないと思います。

また、今後、被災地に入られる方も多いと思いますが、週刊誌に、岩手県大槌町への調査団が建物の上に船が登った場所の前で記念撮影した写真が掲載されていましたが、被災者の心情に寄り添って、このようなことは厳に慎むべきです。

(文責：株田文博)